2017 年 6 月発行
2018 年 6 月改訂
2018 年12月改訂
2019 年 6 月改訂

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C017928
www.fsc.org

non voc ink eco UV

UD FONT by MORISAWA
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

SDGs Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17 のゴール・169 のターゲットを掲げています。途上国だけではなく、日本も含む先進国のあり方を問い、その取組みの過程で“誰一人取り残さない（no one will be left behind）”ことを誓っているのが特徴です。

Daiwa
Securities Group
SDGs booklet

大和証券グループの概要（2019 年 6 月 1 日現在）

■会社名　株式会社 大和証券グループ本社（Daiwa Securities Group Inc.）
■本社所在地　〒100-6751　東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号　グラントウキョウ ノースタワー
■電話　03-5555-1111（代表）
■代表者　執行役社長　中田 誠司

大和証券グループウェブサイト　http://www.daiwa-grp.jp/csr/

大和証券グループと SDGs

SDGs 達成のために、
証券会社として役割を果たします。

SDGs をきっかけに、私自身、多くの社会課題が存在することを再認識しました。

それら社会課題を生み出した一因に、企業の事業活動があげられますが、一方で、課題解決の推進力としても企業が果たす役割への注目度が高まっています。

大和証券グループでは、中期経営計画“Passion for the Best” 2020 において、経営戦略の根底に SDGs の観点を取り入れました。企業として経済的価値の追求と社会課題解決の推進を両立させ共通価値を創造することで、すべてのステークホルダーに支持されるサステナブルで豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。

昨今では SDGs に資する新たなビジネスや活動が活発化してきました。一方で、SDGs を達成するために必要な資金は不足しているといわれています。私たちは証券会社として、課題解決に効果的な取組みが世の中に根付くよう、持続可能な資金循環を生む仕組みづくりを進めてまいります。

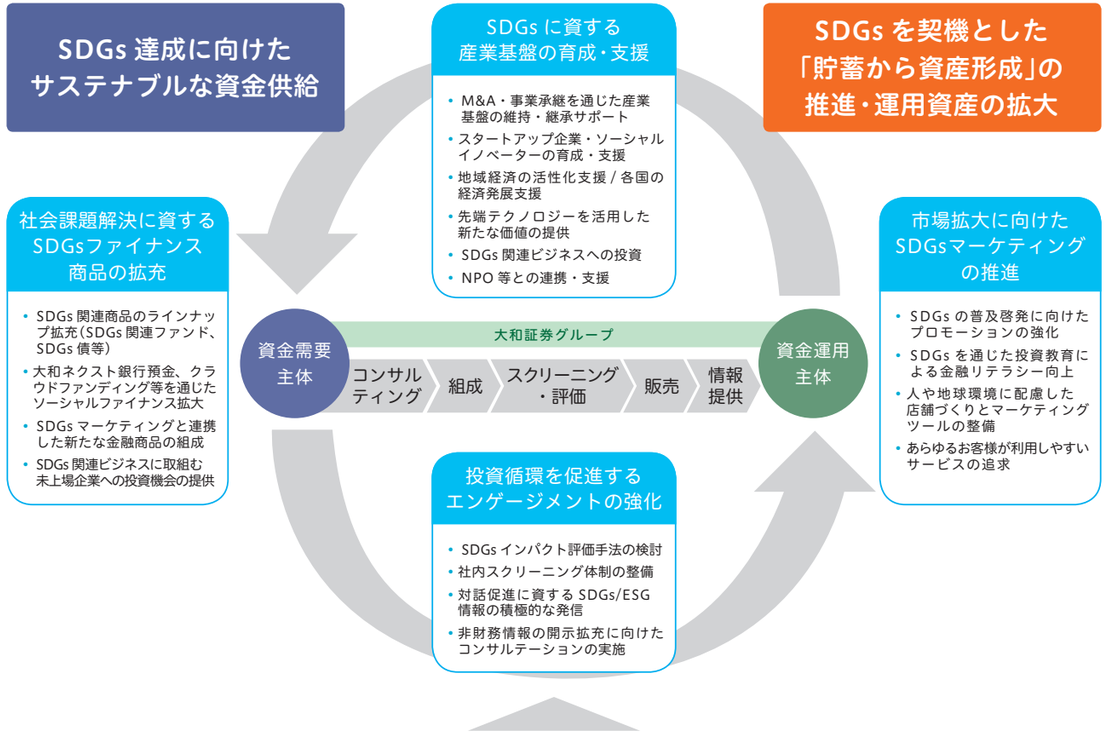
社会課題に対し、何ができるか、何をすべきかを真剣に考え、それを実行することが、経営者としての私の使命だと思います。

今後も社会課題解決に積極的に取り組み、次の 100 年も必要とされる企業であり続ける。そんな私たちの想いと取組みについてご理解を深めていただければ幸いです。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長　CEO
中田誠司 Seiji Nakata

大和証券グループ SDGs 推進アクション・プラン “Passion for SDGs” 2019
持続可能な資金循環を生む “ 大和版 SDGs バリュー・チェーン ” の構築

2018 年度は、“Passion for SDGs 2018 ～大和証券グループ SDGs 宣言～ ” を発表し、主に社内外における SDGs の認知度向上に取り組んでまいりました。
2019 年度は、総合証券グループの強みを活かし、持続可能な資金循環を生む “ 大和版 SDGs バリュー・チェーン ” を構築することで、共通価値の創造に積極的に取り組んでいきます。



大和証券グループの「ジブンゴト化」計画

会社	社員
• 環境配慮への取組み　•「誰一人取り残さない」職場づくり　• SDGs人材の育成	
• 働きがい改革の推進　• 取組み事例の社内外への発信	• 自らを取り巻く社会課題の認知　• 課題解決に向けたアクションの実施

現在、そして未来から考える

SDGs推進アクションプラン策定プロセス

2018 年より設置した「SDGs 推進委員会」では社外有識者の知見を活かし「SDGs推進アクションプラン 2019」の策定体制を検討しました。

大和証券グループ SDGs 推進委員会
委員長：執行役社長 CEO 中田 誠司

大和証券グループ本社　経営企画部 SDGs 推進室

策定体制

SDGs 推進アクションプラン策定にあたり、2 つの視点から取り組みました。

ひとつは「今できることから考える（Forecasting）」。現在、当社グループで取り組んでいることをSDGs の観点でとらえ直し、SDGs のどのゴールと紐づいているかマッピングすることからはじめました。そこから SDGs 達成のために加速させるべき取組みを抽出し、グループ全体で共有・意見交換をしました。

もうひとつは「2030 年を起点に、ありたい姿から考える（Backcasting）」。SDGs は、2030 年までの国際目標です。2030 年に当社グループがどうありたいかを定め、そのために今はじめるべきことを社員有志のワーキンググループで考えました。

総合的アプローチ

現在できること

Forecasting

SDGs 推進連絡会

現行ビジネス＋αでアクションプランを検討

大和証券グループ SDGs推進 アクションプラン

2030年のありたい姿

Backcasting

SDGsWG

社員有志により 2030 年のありたい姿からアクションプランへの提言を策定

SDGs 推進アクションプラン：“Passion for SDGs”2019 策定

SDGs推進連絡会

今できることから考える /Forecasting で SDGs 推進アクションプランを策定

- 当社グループ全体における取組み事例の共有及び意見交換のためグループ横断的な連絡会を設置
- 部署単位で SDGs リーダーを選任し、それぞれが取組みを抽出
- 各本部・各グループ会社毎に取りまとめた案を集約し、連絡会にて共有。アクションプランの策定に向けた意見交換を実施

SDGs 推進連絡会の様子

SDGsワーキンググループ

2030 年を起点に、ありたい姿から考える /Backcasting でアクションプランへの提言を策定

- 社員公募により集まった有志約 120 名がディスカッションを行い「目指す未来」、その実現に向けた提言を策定
- 2030 年における当社グループの姿を見据えた、今後の SDGs 推進における道標となる

社員有志が見据える2030年の大和証券グループ

- 貧困・飢餓の解消に貢献
- 環境問題解決に寄与
- 公平かつ高度な教育機会を提供
- SDGs資金循環創出

etc…

SDGs ワーキンググループの最終発表に参加したメンバー

SDGsへのアプローチ

P.6

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

健全な金融資本市場を支える

資金を必要とする企業を応援し、上場サポートからコンサルティングまで行なっています。資金の流れを生み出し、イノベーションが生まれやすい土壌形成、より活発で安定した金融市場づくりに貢献することで、社会基盤を支え続けます。

P.7

事業活動を通じて幅広い社会課題解決に貢献

SDGs債※の販売や社会課題の解決に資する事業への参画など、当社グループのビジネスを通じてさまざまな課題解決に貢献できると考えています。

P.11

1 貧困をなくそう

10 人や国の不平等をなくそう

子どもの貧困問題解消へ

これまで資本主義の恩恵を受けてきた証券会社として、社会に広がる格差の問題に対して取り組むことが私たちの責任だと考えています。なかでも子どもの貧困に関しては重要な課題と捉え、当社グループ独自の取組みを実施しています。

P.13

4 質の高い教育をみんなに

生きる力を身に付けるため お金についての教養を幅広い世代へ

幅広い世代のお金に関する知識や教養を高め、市場のお金の流れを活発にしていくことが、未来の金融市場の活性化につながると考えています。そのために、多様な学びの機会を提供しています。

P.15

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

社員の「生産性」「活躍度」「働きがい」の最大化に向けて

ワーク・ライフ・バランスの推進および健康経営等を通じて、すべての社員が働きがいを感じられる職場を目指しています。

※ SDGs債については、P8をご覧ください。

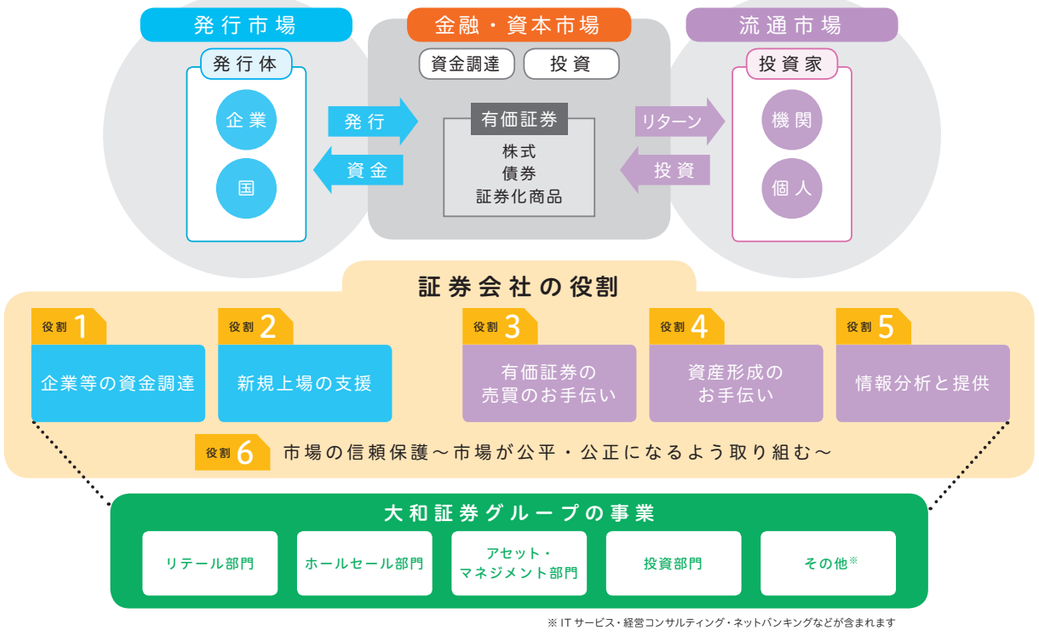
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

健全な金融資本市場を支える

～大和証券グループの6つの役割～

資金を必要とする企業を応援し、上場サポートからコンサルティングまで行なっています。資金の流れを生み出し、イノベーションが生まれやすい土壌形成、より活発で安定した金融市場づくりに貢献することで、社会基盤を支え続けます。

大和証券グループの考える、社会のなかでの証券会社の役割



※ITサービス・経営コンサルティング・ネットバンキングなどが含まれます

事業活動を通じて
幅広い社会課題解決に貢献

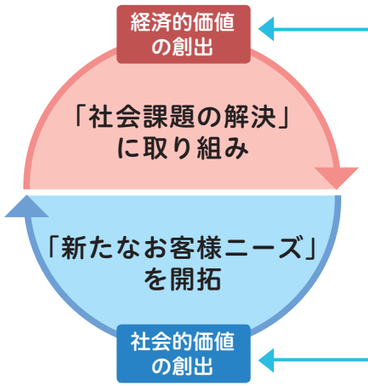
今日、企業も社会の一員として、
環境や貧困などの社会課題の解決に貢献することが期待されています。
また、多くの人々が投資を通じて社会課題に取り組みたいと考えています。
大和証券グループでは金融機能を通じ、
それら二つのニーズを結びつける役割も担っています。

共通価値（Shared Value）創造のサイクル

大和証券グループのステークホルダー

お客様 ／ 株主・債権者 ／ 社員 ／ 地域・社会 など

持続可能な社会を創る事業の推進



豊かな社会・国民生活の実現に貢献する大和証券グループ

SDGs × “金融”

インパクト・インベストメント

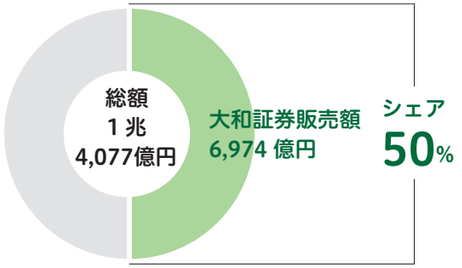
インパクト・インベストメントは、投資に際して、経済的利益を期待するだけではなく、貧困や環境問題などの社会課題に対して解決を図る用途に資金の使途を限定する投資を指します。

大和証券グループは、日本におけるインパクト・インベストメント債券のパイオニアとして、公的機関や金融機関が社会課題の解決を目的に発行する債券、いわゆる SDGs 債※を、日本のお客様に販売しています。

SDGs 債の代表格であるグリーンボンドは、資金使途を環境保護に限定した債券です。個人投資家向けグリーンボンドへの直近の取組みとして、大和証券は 2019 年に小田急電鉄株式会社の「小田急ゆけむりグリーンボンド」と、「韓国輸出入銀行売出債（グリーンボンド）」を引受・販売しました。今後も SDGs 債を通して、投資家の皆様に新たな投資機会を提供していきたいと考えています。

※ **SDGs 債とは…**調達資金が SDGs に貢献する事業に充当される債券（従来のインパクト・インベストメント債券も含むと解します）の総称です。

個人投資家向け SDGs 債（インパクト・インベストメント債券）の実績



大和証券調べ（2008 年 3 月～2019 年 3 月末現在）

SDGs × “金融”

大和ネクスト銀行「応援定期預金」

大和ネクスト銀行の「応援定期預金」は、お預入れいただいた残高に一定割合を乗じた金額を、大和ネクスト銀行が 4 テーマに沿った 11 団体へ寄付しています。2019 年 3 月末現在、残高は 100 億円となっております。

お客様からは「社会課題を知る良いきっかけになった」「同様の取り組みがもっと広がると良いと思う」などのお声をいただいております。今後も、預金を通じた社会課題解決への取組みを進めてまいります。

定期預金を通じて応援できる 11 団体

預金名	応援団体
環境保護	
サンゴを守る 沖縄県恩納村	沖縄県恩納村
みんなで育む 東京水道水源林	東京都水道局
障がい者スポーツ支援	
スポーツ用義足で風を感じる	公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンター
ホースセラピー（障がい者乗馬）	一般社団法人日本障がい者乗馬協会
子どもの医療支援	
在宅医療のこどもたち	独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター
医療型短期入所施設「もみじの家」	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
長期入院のこどもたち	
小児がんと闘うこどもたち	（認定）NPO 法人ジャパンハート
貧困等の状態にある子どもの自立支援	
児童養護施設を退所する高校 3 年生	茨城県内の児童養護施設
児童福祉施設のこどもたちの将来の夢	NPO 法人こどもサポートネットあいち
こども食堂（石川・北海道・神奈川）	石川県・北海道・神奈川県内のこども食堂
夢に向かって！こどもスマイルプロジェクト	公益財団法人パブリックリソース財団

大和証券グループは、創業以来大切にしてきた証券ビジネスをコアとしながらも、
社会課題解決型の成長への投資として、
当社グループが培ってきたさまざまな証券・金融ビジネスのノウハウを活かしたビシネスを、
FinTech、ヘルスケア、エネルギー・インフラ、農業などの多様な分野でスタートさせました。

SDGs × “テクノロジー”

次世代金融サービスの創出
Fintertech

近年、スマートフォンを代表とするさまざまなデジタルデバイスが急速に私たちの日常生活に普及するとともに、人工知能（AI）、ビッグデータなど最先端の ICT 技術を活用し、ユーザーの個々のニーズを満たすサービスを提供できる時代を迎えています。このようななか、大和証券グループは、こういったデジタルデバイスに慣れ親しんだ世代のお客様に対して、細分化されたニーズに適した多様なサービス・商品を提供することを目的として、2018 年 4 月に Fintertech を設立しました。

Finance × Entertainment × Technology

- 証券・金融ビジネスのノウハウ
- 最先端のテクノロジー
- デジタルチャネル

事業領域例

クラウドファンディング、ブロックチェーン等

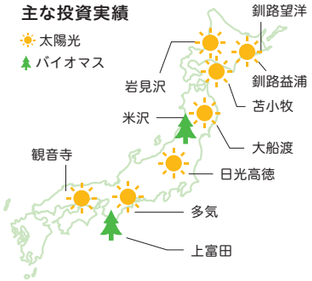
SDGs × “テクノロジー”

エネルギーへの投融資推進
大和エナジー・インフラ

これからの日本のエネルギー、インフラの課題には、再生可能エネルギー推進をはじめ、エネルギーシステムの整備、インフラ老朽化対策など、戦略的な取組みが不可欠です。海外においても、新興諸国・地域を中心に、エネルギー、インフラ需要は高まっています。

そのようななか、当社グループでは、これまでも大和 PI パートナーズが再生可能エネルギーへの投資を行なってきましたが、さらに事業領域の拡大、事業展開を加速するために、2018 年 7 月に大和エナジー・インフラを設立しました。

主な投資実績



SDGs × “地方”

事業承継分野に解決策
大和 ACA 事業承継ファンド

日本の中小企業等の約半数が後継者不在で、このままでは今後 10 年間の累計で雇用約 650 万人、GDP 約 22 兆円を失う可能性があり、事業承継は大きな社会課題の一つです。

2018 年 10 月に設立した大和 ACA 事業承継ファンドは、中小企業が持つ優れた技術・サービスを次世代に承継し、事業継続により連続性を持った技術・サービスの革新を促すものです。当社グループは本ファンドを通じて、日本の持続可能な経済発展を推進していきます。

優れた技術・サービスを
次世代に承継

SDGs × “地方”

農業の産業化を推進
大和フード＆アグリ

日本の農業セクターを取り巻く農業従事者の高齢化、後継者不足問題の解決に向け、ICT 技術を活用し、効率性を高めた新しい農業生産技術が注目を集めています。

2018 年 11 月、リスクマネーを提供することにより新しい技術を積極的に導入し、農業の大規模、効率化推進を支援することなどを目指し、大和フード＆アグリ（DFA）を設立しました。当社グループは DFA を通じて、農業セクターを取り巻く社会課題の解決の一翼を担っていきます。

SDGs × “ライフ”

ヘルスケア分野へ本格参入
大和 ACA ヘルスケア

医療・介護需要の急拡大、医療費削減の必要性など、ヘルスケア分野には社会的な課題が山積みされています。そこで、当社グループでは、2018 年 10 月、医療・介護事業に特化した投資ノウハウを持つ ACA ヘルスケア株式会社を子会社化し、大和 ACA ヘルスケアとして、日本およびアジアを中心とした海外にもヘルスケア分野への本格展開を図ってまいります。

大和 ACA ヘルスケアは、これらの投資を通じて医療・介護事業を支援し、医療・福祉の向上に貢献していきます。

SDGs × “ライフ”

質の高い介護サービスの提供
オリックス・リビング

日本の 75 歳以上の後期高齢者人口は 2020 年台前半に 2,000 万人を突破することが見込まれており、高齢者に対する質の高い医療･介護サービスの提供は喫緊の社会課題です。

そのなかで当社グループでは、高齢者向け施設・住宅の運営・開発会社のオリックス・リビング株式会社の子会社化を決定しました。積極的な IT 活用を通じた「自立を支援する介護」に取り組んでいる同社をグループ会社に迎えることで、ご高齢のお客様やそのご家族に対する新たなソリューション提供や接点強化を可能にしていきます。

総合証券グループとしての顧客基盤やネットワーク等のリソースを活用

オリックス･リビングの事業展開を強力にサポート

「よろこびのある暮らし」の実現

1 貧困をなくそう

10 人や国の不平等をなくそう

子どもの貧困問題解消へ

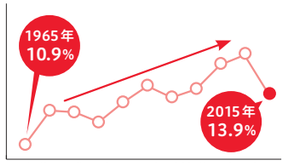
なぜ、子どもの貧困に取り組むのか

金融市場は資本主義の象徴であり、証券会社はその恩恵を受けてきました。
資本主義によって生み出された社会の“ゆがみ”としての格差問題。
私たちは、この課題解決のためには、特に子どもの貧困問題に
アプローチすることが不可欠であると考え、2017年度より包括的なプロジェクト
「大和証券グループ 夢に向かって！ こどもスマイルプロジェクト」を
スタートさせました。

FACT 日本の子どもの7人に1人が貧困

7人に1人という深刻な我が国の子どもの貧困問題。日本の子どもの貧困率は1980年代から増加傾向で、特に母子世帯等の子どもの貧困は引き続き深刻です。一見すると同じように学校に通っている子どもたちも、学習や進学、食事や医療等の面で不利な状況に置かれたことで、学力や将来の所得にも大きな影響を与え、ひいては長期的には国力の低下にも直結します。

子どもの貧困率



出典:平成28年 国民生活基礎調査の概況

大和証券グループでは、1970年代から福祉や医療といった社会課題に対して財団を創設し、助成事業を通じて中長期的に課題解決に取り組んできました。
大和証券福祉財団では2018年度より子どもの支援活動助成を開始しています。
2017年に立ち上げたこどもスマイルプロジェクトとともに子どもの貧困問題の解決に積極的に取り組んでいます。

大和証券グループ夢に向かって！ こどもスマイルプロジェクト

大和証券グループでは、本プロジェクトの一環として、公益財団法人パブリックリソース財団とともに、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に「輝く未来へ　こども応援基金」を創設しました。また、困難な環境下で生活する子ども達のクリスマスの楽しい思い出づくりの一助となるよう役職員やOB・OGの有志による募金活動「サンタチャリティプログラム」を行ない子どもたちへプレゼントをしています。

助成団体代表と大和証券グループ本社社長・中田

大和証券グループ 輝く未来へ　こども応援基金

子どもの貧困問題に取り組むNPO法人等への支援として、5年間で大和証券グループから当基金へ総額1億円程度寄付することを想定しています。助成先は公募の上、決定されます。

2018年度は5団体（新規2団体、継続3団体）が採択されました。

サンタチャリティプログラム 2018

2018年度は、国内最大のフードバンクである認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて、全国の児童養護施設、母子生活支援施設など子どもの生活環境の改善に取り組む団体等110か所へお菓子やおもちゃセットをプレゼントしました。

子どもたちから届いたメッセージ

4 質の高い教育をみんなに

生きる力を身に付けるため お金についての 教養を幅広い世代へ

幅広い世代のお金に関する知識や教養を高め、市場のお金の流れを活発にしていくことが、未来の金融市場の活性化につながると考え、多様な学びの機会を提供しています。

経済・金融教育

大和証券グループは、経済・金融教育を通じて、将来の社会を担う青少年が自らの判断にもとづいて行動し、主体的に生きる力を身に付けることを目指しています。

ライフプランニングや資産形成についての学びの機会を提供

今日、社会生活を行なっていく上では、経済や金融に関する生きた知識は欠かせません。また、人生を豊かなものにするためには、ライフプランニングや資産形成についての知識も必要です。

「株式」について知ろう

大和証券グループは、私たちが金融市場を通じ世の中の役に立っていること、そして投資を通じて社会に貢献できることを子どもたちにも理解してもらいたいとの思いから、企業や株式の仕組み、証券会社の役割について、学校等でのレクチャーやさまざまな媒体を通じて発信しています。

「おしごとはくぶつかん」への協力

大和証券グループは、キャリア教育教材「おしごとはくぶつかん」（朝日新聞社）に協力しています。同教材は、キャリアに関するミスマッチという社会課題に対して、子どもたちが主体的に進路を選択・決定できる能力を高めることを目的にしています。書籍版「おしごと年鑑」は、仕事に関して子どもが素朴に抱く質問に対して、企業の担当者が丁寧に答えるわかりやすい構成になっており、授業で使えるように学習指導要領にも対応しています。同書は、全国の小中学校全校・教育委員会や一部の子ども食堂などへ寄贈され、子どもたちのキャリア教育に活かされることが期待されます。

ウェブサイトでも！

「おしごとはくぶつかんキッズ」
https://www.oshihaku.jp/kids/

ダイワインターネットＴＶ

ダイワインターネットＴＶを通じ、経済・社会および投資に関する情報を無料で提供しています。この取組みは、SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」のカテゴリーで、国連グローバル・コンパクト※により国連 SDGs 業種別ベストプラクティス（SDG Industry Matrix）に選ばれました。

※国連グローバル・コンパクト：各企業・団体が、リーダーシップを発揮することによって持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアティブ

Web ダイワインターネットＴＶ　http://www.daiwatv.jp/

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

社員の「生産性」「活躍度」「働きがい」の最大化に向けて

ワーク・ライフ・バランスの推進および健康経営等を通じて、すべての社員が働きがいを感じられる職場を目指しています。

ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進

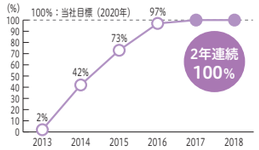
大和証券グループは、経営戦略のなかで「若手からベテランまですべての社員がモチベーション高く働き続けることができる環境整備を進めること」を掲げています。

これまで時代に先駆けて推進してきた「働き方改革」を更に進め、付加価値の高い業務への挑戦、お客様や社会への貢献を通じて「働きがい改革」を促進し、社員一人ひとりが働くことに生きがいと喜びを感じ、最大のポテンシャルを発揮しながらチャレンジできる最高の職場環境の整備に取り組んでいます。

社員の「働きがい」向上

- **奨学金返済サポート制度**
- **営業員の雇用上限年齢廃止**
- **Daiwa LEAP Plan**
  障がいのある社員がより一層活躍できるよう包括的に支援
- **仕事と介護の両立支援**
  ・介護休職 1095 日
  ・介護コンシェルジュ等
- **仕事と育児の両立支援**
  ・保活サポートデスク
  ・ベビーサロンの設置等
- **男性の育児休職取得 100%**
  ・2017 年度、2018 年度の 2 年連続で取得率が 100%に

男性の育児休職取得率の推移



Web WLB についての各種取組みや外部評価など、詳しくはこちら！

http://www.daiwa-grp.jp/corporate/corporate_08_02.html

◎ WLB の代表的な取組み

女性活躍支援

女性活躍支援については、日本の金融界を牽引する女性リーダーの輩出に向けて、女性社員を積極的に登用し、結婚や出産等のライフイベントを経ても活き活きと働き続けられるよう環境整備を進めてきました。

現在大和証券グループ本社の取締役会における女性役員比率は 21.4%（14 名のうち 3 名が女性）となりました。グループ全体では 9 名の女性役員を登用しています。2019 年 5 月には、企業の持続的成長を促進するために、役員に占める女性の割合を向上させることを目的とした 30% Club Japan の活動に賛同し、取締役会長および代表執行役社長がメンバーとして参画しています。

NADESHIKO BRAND 2019

健康経営の推進

従来より社員の健康支援に取り組んでおり、「CHO（Chief Health Officer：最高健康責任者）」を任命し、四半期に一度、健康経営推進会議を実施するなど、推進体制を強化しています。

全社員の健康意識向上を目指した「ＫＡ・ＲＡ・ＤＡいきいきプロジェクト」の実施や仕事とがん治療の両立を支援する「ガンばるサポート～がん就労支援プラン～」、女性特有の健康課題への包括的サポートを行なう「Daiwa ELLE Plan」の導入など、様々な取組みを通し、社員の健康増進に取り組んでいます。

大和証券グループは、経済産業省が東京証券取引所と共同で選定を行なう「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」に 5 年連続で選出されています。上場企業約 3,600 社のうち、5 年連続で両銘柄に選定されているのは、当社を含めて 3 社のみとなっています。

2019 健康経営銘柄 Health and Productivity

Web 健康経営に関するその他の取組みや外部評価など、詳しくはこちら！

http://www.daiwa-grp.jp/corporate/corporate_09.html

証券会社の力に期待すること

社会が抱える課題について、解決のために少しでも力になることを願って── 。
大和証券グループでは、地域社会や市民社会とともに考え、取り組んでいます。
NPO法人の方々から、ご意見をお寄せいただきました。

特定非営利活動法人ジャパンハート
理事長・小児科医師
吉岡春菜 氏

小児がんと向き合う子どもたちやご家族のこころに医療を届ける

大和証券グループの皆さまには、ジャパンハートの国内活動の一つである SmileSmilePROJECT に共感とご支援をいただき、心より感謝いたします。特に、2019 年春に開催していただいた写真展は、皆さまに小児がんと向き合う子どもたちとそのご家族のかけがえのない時間に触れていただける機会となりました。写真を通してがんと向き合う子どもたちの世界を知っていただくという第一歩を大和証券グループの皆さまと一緒に実現することができました。

大和証券グループは「経済的価値」と「社会的価値」の両方をいち早く追求され、100 年後も社会に必要とされる企業となることに取り組んでいらっしゃいます。私たちは開発途上国や日本の子どもを取り巻く医療・福祉課題の解決に取り組んでおります。この世界を持続的に発展させるための挑戦に、これからも伴走していただけますと幸いです。

Web 特定非営利活動法人ジャパンハートの詳細はこちら
https://www.japanheart.org/

「子どもの貧困」に対する取り組みが日本社会全体に広がることを期待

大和証券グループは、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に、「大和証券グループ　輝く未来へ こども応援基金」を創設されました。Learning for All は、基金創設初年度の 2017 年度からご支援をいただいています。本基金を活用させていただき、貧困世帯の子どもへ学習支援を提供している全国の団体･自治体に向けた「学習支援ナレッジ展開事業*」を実施しています。本事業を通じて、多くの団体・自治体と連携ができ、全国に学びのセーフティネットを広げることができています。「子どもの貧困」という日本社会における大きな社会課題に対して、金融機関としていち早く取り組まれたことに敬意を表すとともに、こうした動きが日本社会全体に広がっていくことを期待しています。

*「学習支援ナレッジ展開事業」では、全国団体や自治体に対して、指導教材やボランティア育成研修などのノウハウを提供しています。

特定非営利活動法人
Learning for All 代表理事
李炯植 氏

Web 特定非営利活動法人 Learning for All の詳細はこちら
https://learningforall.or.jp/